

2016年4月14日

ロシア関連メモ 114

国際公共政策研究センター
主任研究員 平岡 芳博

施政方針の概観(大統領の議会教書演説より)

3月14日、プーチン大統領はシリアからロシア軍主力部隊を撤退させることを明らかにした。理由については「所期の目的が概ね達成されたため」としているが、一方でシリアのタルトゥース (Tartus) 海軍拠点やフメイミム (Hmeymim) 空軍基地については「これまでどおり機能する」とされた¹ こともあって、撤退の背景につき様々な観測を呼んでいる。

代表的な見方としては、5か月に及んだ軍事介入でアサド政権の崩壊が回避され「今なら、プーチンが中東の泥沼に引きずり込まれるリスクを冒すことなく勝利を宣言できる」と判断したとの見解² があるが、それ以外にも、撤退を米露関係改善のシグナルとすることを狙ったものとする説などがある。しかし、軍事作戦縮小の検討に当たって戦費負担の問題が考慮されたことも間違いのないところであろう。

いささか旧聞に属するが、2015年12月3日、大統領の政策方針を述べる議会教書演説³ が行われた。今回の演説では、ロシア経済が苦境にあることを認めた上で経済施策が列挙されるなど、経済・社会問題への取り組みに例年以上の比重が置かれていることが指摘できる。今後のロシアの諸政策を規定し得る要素として示唆的な内容となっていることから、ここに全文を紹介することとしたい。

1. 議会教書演説の構成

議会教書演説の構成は以下のとおりである⁴。

▪ テロとの闘い／シリア問題	(本稿 2 ページ)
▪ トルコ	(4 ページ)
▪ 公正な社会の実現に向けて	(5 ページ)
▪ 経済構造改革／重点施策	(7 ページ)
▪ 社会・経済の活性化に向けて	(10 ページ)
▪ 農業改革	(12 ページ)
▪ 国家技術イニシアティブの遂行	(13 ページ)
▪ 新たな経済連携の模索	(14 ページ)
▪ 北極海航路／極東開発	(15 ページ)
▪ 人口問題への対処	(16 ページ)
▪ 医療・社会保障・教育	(17 ページ)
▪ 結語	(20 ページ)

¹ <http://en.kremlin.ru/events/president/news/51511> (ロシア大統領府ホームページ)

² FOREIGN AFFAIRS REPORT 2016年4月号 105頁

³ <http://en.kremlin.ru/events/president/news/50864> (ロシア大統領府ホームページ掲載の書き起こし (英文))

⁴ 記載した項目は、演説の内容を踏まえ CIPPS が独自に振ったもので、ロシア大統領府ホームページの書き起こし文に表題は付されていない。

2. 仮訳：議会教書演説(2015年12月3日)

ロシア国民のみなさん、ならびに連邦院議員・国家院議員諸兄、

本日のスピーチを始めるに当たり、まず、国際テロとの闘いに身を置いているロシア兵士の皆さんに感謝を申し上げたい。

本日は、わが国の軍事的栄誉ともゆかりの深い歴史的ホールであるセント・ジョージ広間に、シリアで対テロリスト作戦に従事している戦闘機パイロットと三軍の代表者に来てもらっている。

テロとの戦闘の中で夫を失った Gelena Peshkova さんと Irina Pozynich さんにもおいでいただいた。お二人と、そして我らが英雄の親御様に心からの敬意を表したい。

任務中に命を落とした兵士と、テロリストの手にかかって没したロシア国民を偲んで黙祷を捧げたい。

(黙祷)

<テロとの闘い／シリア問題>

ロシアは長くテロとの闘いの先頭に立ってきた。これは、自由・真実・正義を勝ち取るための戦闘であり、市民の命と全ての文明社会の未来を賭けた戦闘である。

国際テロがどのような形で襲い掛かるかは、我々の記憶に刻み込まれている。振り返れば1990年代半ばに、わが国は国土や民間人が複数の非道な攻撃に見舞われ、国際テロに直面したのである。我々はブジョンノフスク (Budennovsk)、ベスラン (Beslan)、モスクワで起きた人質事件を決して忘れない。住家屋で起きた爆発を、ネフスキー (Nevsky) 急行の脱線事故を、モスクワ地下鉄とドモジエドボ (Domodedovo) 空港で起きた爆破事件を決して忘れない。

これらの悲劇は数千人の命を奪った。犠牲者を思ったときの悲しみは癒えていない。これからも彼らの家族とともに悲しみを抱き続けるだろう。

これら事件における活動家の主力を殲滅するまでには実に10年近くを要した。テロリストたちをロシアから駆逐することには概ね成功したが、残党たちとの闘いは続いている。奴らは、まだそこにいるのだ。2年前にはヴォルゴグラード (Volgograd) で2件のテロ攻撃があり、先ごろはシナイ半島上空でロシア民間機が撃墜された。

国境の通行に事実上制限がなく、時代が民族規模での移住の時期を再び迎えている一方で、テロリストたちは経常的に財政支援を得ているという状況に鑑みて、国際テロに一国だけで打ち勝つのは猶のこと不可能である。

今日、テロはいや増す脅威となっている。アフガニスタン問題も解決に至っていない。かの地の状況に不安要因こそあれ楽観の余地は全くない。他方、中東や北アフリカにあっても少し前まで安定的でまずは無難な国とみられていたイラクやリビア、シリアが混乱と無政府状態に陥っており、全世界にとっての脅威となっている。

なぜこんなことになったのか。我々の誰もが知っている。自分たちにとって望ましくない支配体制を駆逐し、自分たちのルールを容赦なく押しつけることを決めたのが誰かということを知っている。彼らは難局を引き起こし、国体を破壊し、住民を反目させた上で、ロシア式に言えば「自らは手を洗った」。このようにして彼らは急進的アクティビストや過激主義者、テロリストらが誕生する端緒を開いたのである。

シリア戦闘員の存在はロシアにとって特に大きな脅威となっている。その多くはロシアならびに CIS 諸国の人間であり、報酬と武器を得て実力を高めようとしている。十分に実力を蓄えてかの地で成功すれば、彼らは故国に帰還して脅威と憎悪を撒き散らし、暴発して人民を殺し拷問にかけられるだろう。そうならないうちに我々は彼らと闘って消し去らねばならないのだ。

これが、正統シリア政権からの正式な依頼に基づきロシアが派兵を決意した理由である。我が軍はロシアのため、そしてロシア国民の安全確保のためシリアでの戦闘に従事しているのだ。

ロシア陸海軍は、戦闘への即応性と高い戦闘能力を遺憾なく見せつけた。ロシアの最新兵器はその実力の高さを実証し、交戦下での使用という貴重な実践の場で得られた経験は、その解析を通じて武器や軍事装備の進歩・改善に活かされることになる。軍事関連企業のエンジニア、職員ならびにスタッフに感謝したい。

ロシアはテロとの闘いで並外れた責任感とリーダーシップを発揮した。ロシア国民は決然たる行動を支持してくれた。我々が国民の確固とした姿勢は、テロが絶対的な脅威であることに対する深い理解、愛国心、高い倫理感、そして、我々の国益、伝統、価値観を守らなければならないという強い信念の賜物である。

国際社会は過去の教訓から学ぶべきであった。歴史上の類似性が今回のケースに見て取れることは明白だ。

20 世紀を振り返ると、ナチズムに対する戦力の結集を躊躇したことが、人類史上最も凄惨な世界大戦で何百万もの同胞の命が失われることにつながったのである。

今日、我々は破壊主義的で残忍なイデオロギーと再び対峙することになった。これら現代のダークフォースとも言える輩には断じて目的を果たさせてはならない。

我々は論争を封印し相違点には目をつぶった上で、テロリストに立ち向かうための共通の前線を構築せねばならない。それは国連の後見の下、国際法と整合的に機能するものになる。

文明国である限りはテロとの闘いに貢献し、言葉ではなく行動を通じて連帯を確かなものとしていかねばならない。

その意味するところは、テロリスト共には些かの逃げ場も与えてはならないということだ。ダブルスタンダードはあってはならない。テロ組織とのコンタクトもなしだ。接触を通じて抜け駆けを企ててはならない。テロリストとの裏取引は禁物だ。

<トルコ>

テロリスト共がシリアで盗み取った石油を売り捌いて活気づくことを容認し、自らは潤っている者がいる。それがトルコの誰かということ了我々は知っている。テロリスト共は、手にした代価で現に傭兵を雇い武器を買って、ロシア国民やフランス、レバノン、マリといった国々の人民に対する卑劣なテロ攻撃を企てるのだ。思い起こせば、1990 年代から 2000 年代にかけて北コーカサスで活動を繰り広げた戦闘員が匿われ、物心両面で援助を受けたのはトルコにおいてであった。同じ状況は今でもそこにあるのだ。

トルコ国民は親切かつ勤勉で有能である。我々にとって善き友人、信頼できる友人達もトルコにはいる。ロシアの軍人たちがシリアで次々と死んでいったことに対し直接の責任を負うべきシリアの現政権の一部とトルコ国民とを我々が同一視しているのではないということも強調しておこう。

しかし、我々は彼らがテロリスト達と共謀していることを決して忘れない。裏切りは、我々が最も恥ずべきことと考えてきた行為だ。そして、その考えはこれからも決して変わらない。卑怯にも我ら同胞パイロットを狙撃したトルコ人や、それを正当化しようとしてテロリスト達を庇いだてする偽善者たちには、このことを覚えておいてほしい。

彼らがなぜそんなことをしたのかさえ理解に苦しむ。どのような課題を彼らが抱えていたとしても、あるいは、我々の知る由もない問題点や意見の相違を抱えていたとしても、違

う解決法があったはずだ。さらに言えば、我々には、トルコが抱えている最も微妙な問題についてもすべて協力する用意があったし、彼らの同盟国が拒否するような局面でも、さらなる途を探ることを厭いはしなかった。であるにも拘わらず、彼らがなぜそのような挙に出てしまったのかは、アラーのみぞ知る、だ。そして恐らく、アラーは彼らの悩みや希望を聞き届けてやることで、トルコ与党を罰することを善しとしたのだろう。

だが、彼らの行為が、我々が過敏な反応やヒステリックな反応をすることを当て込んで、あるいは、我々が対外的に反応すればするほど自国の立場を傷つけてしまうような状態に陥ることを期待してのことだったとすれば、彼らの目論見は叶わないだろう。我々は取ってつけたような反応もすることはないし、目先の政治的利益を得るためだけに反応するということさえない。彼らの思惑どおりになるものではない。

今後とも我々の行動がまずもって抛り所とするのは責務 — 自身に対する責務、国に対する責務、国民に対する責務である。恫喝するつもりはない。しかし、もしも彼らが非道な戦争犯罪を働いて我が同胞を殺戮しても、せいぜいトマトの輸入禁止措置か、建設業などで若干の制限が加えられる程度のことで逃げおおせるとする者がいたとすれば、それは大間違いだ。そのときは、自分たちが何をしたかを一度ならず思い知らせてやることになる。彼らは後悔するだろう。我々がやることは決まっている。

我々はロシア連邦軍、ロシア連邦保安庁ならびに治安機関に、テロの脅威を打ち払うべく臨戦態勢をとらせた。各機関の任務については、行政機関は言うに及ばず、政党の人間も、民間団体もメディアも、すべての国民にこれを周知しておいてもらいたい。

<公正な社会の実現に向けて>

ロシアの強みを挙げるならば、すべての民族に許されている制約なき発展、多様性、文化的協調、種々の言語と伝統、そして、キリスト教徒、イスラム教徒、ユダヤ教徒、仏教徒などすべての宗門が相互に持ち合わせている尊敬と対話の心である。

急進主義や排外主義に対しては、我々は断固としてこれに抗わねばならない。そして、歴史的に我々の社会とロシア政体の基盤となってきた我々の民族的・宗教的調和を守らなければならない。

2016年には国家院の選挙が控えている。各政党の党首、選挙戦の各関係者、ならびに各社会・政治団体においては、わが国の高名な歴史家であるニコライ・カラムジン (Nikolai Karamzin) の「自らを尊重しない者にとって、他人からの尊敬など望むべくもない。その意味するところは、自分が最高だという誤った考えを招くのが祖国愛だということではなく、ロシア国民自らの価値を知らねばならないということだ」という言葉を思い起こされ

たい。

様々な問題の解決方法を議論するのはよい。しかしながら、一致団結を保ちつつ、我々にとって大事なことは何かということを常に念頭に置くことが肝心だ。大事なことはロシアなのだ。

選挙戦は、嘘偽りなく透明性の高いものでなければならない。法と有権者を尊重する姿勢も欠かせない。それとともに、選挙結果とその正統性に対する国民からの信頼を勝ち得ることが重要だ。

私が見るところ、国民議会選挙における選挙戦の争点のかなりの部分は、大きな社会問題である汚職に向けられるだろう。汚職はロシア発展の阻害要因となっている。

地位の高低を問わず、すべての公務員、裁判官、警察官は収支申告書を提出し、国内外問わず所有物・資産を明らかにしなければならない。

今後、国家公務員ならびに地方公務員は、親族や友人が経営する企業との間で契約を締結する場合には、契約内容の事前開示が義務づけられる。利益相反の可能性を伴うような状況があれば、規制当局ならびに警察だけではなく、市民組織からも綿密なモニタリングを受けることになる。

先ごろロシア国民戦線（the Russian Popular Front）が推進する公正社会実現プロジェクト（project For Fair Public Procurement）の関係者から聞いたところでは、職権濫用や明らかな法令違反の事案を捕捉したとのことだ。この情報に速やかに対応するよう、検事総長ならびに警察当局に要請する。

人命ならびに社会・国家利益を害するような計画犯罪の咎で有罪とされた者に対し、法律は苛烈であるべきである。しかし、過失犯に対しては寛大でなければならない。

今日、起訴にまで至った刑事事件の半数近くが軽犯罪もしくは微罪だが、犯罪を行った者は、年端も行かない者でも刑務所に収監される。

彼らが人生を送る上で、刑務所で過ごすことはもとより、収監経歴があること自体、相当なマイナス影響となり、多くの場合、再犯の要因となる。

ある種の刑事犯罪を起訴対象から外し、微罪を新たに行政罰の対象として再構成するという内容の最高裁判所の提案については、これを承認するよう国家院に要請する。ただし、再犯については刑事犯罪として扱うという留保条件が重要な前提である。

我々はまた、裁判所の独立性と客観性の向上についても取り組まねばならない。この観点から、陪審員の役割の強化と、陪審員裁判の対象となる犯罪の拡大を提案する。陪審員 12 名制を唱える人権団体の立場も分からないではないが、12 名の陪審員がいつも容易に見つかるとは限らないばかりか、陪審員を揃えることは簡単ではなく費用も多大に上る。よって、陪審員が主体的・独立的に決議することを条件として、現行の 12 名制を 5~7 名制に減員することを提案する。

<経済構造改革／重点施策>

昨年、我々は幾つかの深刻な経済的試練に見舞われた。まず、伝統的な輸出品目である石油などの生産品が値を下げた。また、ロシアの金融機関や事業会社は国際金融市場へのアクセスを制限された。

多くの国民がいま苦難に喘いでいる状況だ。経済問題は所得や一般生活水準に影響を及ぼしつつある。国民の目下の関心が、いつになったらこの苦境を乗り越えることができ、そのために何が必要かということにあるということも、私にはよく分かっている。

現在の状況は込み入っている。とはいえ、先ほども言ったように危機的というものではない。実際、既に幾つかのプラス傾向が見えてきている。例えば、工業生産と自国通貨は概して堅調だ。インフレ率はやや下がっている。資本流出の水準も 2014 年のときと比べて大幅に低いものだ。

とはいえ、すべてのことが奇跡のように変わるのをただじっと待つ、あるいは、石油価格の上昇を願って静かに座っていればよいというものではない。要するに、そういった対応策は容認できるものではないだろう。

コモディティ価格が低く貼りつき、国外から制約を受ける状況は、まだ長く続くと思っておかねばならない。このまま手をこまねいているようだと、我々はただ蓄えを使い果たし、経済成長率もゼロ近辺で燻ることになるだろう。

思案すべき問題はそれだけではない。目の前の課題にかまけて世界で起こりつつあることを見逃すようなことがあってはならないのだ。世界経済は次の瞬間にはその様相を変化させている。新たな貿易連合も姿を現している。科学技術の世界は根底的な変革の時代を迎えている。

この先数十年を見据えた国際分業体制における役割を確保しようと思えば、国は凌ぎを削る必要がある。そのために重要なのが今なのだ。その中でわが国はリーダーになる力があるし、それを現実のものとしなければならない。

ロシアが脆弱であってよいはずはない。強い経済力を持つこと、工業技術で抜きん出ること、専門技能を向上させること。それがマストだ。我々は今ある優位性を存分に活用せねばならない。それが明日もここにあるという保証はどこにもないのだ。

政策当局は、国民の声を聞き届け、国民が直面している問題の本質および遠因となっている政府の振る舞いについて説明した上で、非営利セクターとビジネスセクターとを対等なパートナーとして扱うことだ。

では、重点施策をどこに置くべきなのだろうか？

まず、競争力を持った製造業は、主にコモディティと鉱業セクターに集中しているのが現状だ。我々は安全・安心と社会発展を確保する観点から、新分野で雇用を創出し、何百万という国民の生活水準を向上させるという高い目標を掲げているが、これは、今の経済構造を変革してこそ達成できるものなのだ。

重要なことは、工業でも農業でも我々は機能的な運営システムを持ち合わせているだけでなく、中堅・中小のビジネスを持ち合わせているということだ。我々の目標は、こういう多種多様な企業にすべてのセクターで迅速な発展を遂げさせることである。この目標の達成に向け、輸入代替や輸出支援、製造技術の刷新、技能習得といったプログラムも、より目標に沿った内容にしていかなければならない。

2つ目。いま多くの産業が危機にさらされている。主なところでは建設、自動車、軽工業、鉄道機械などがこれに当たる。この問題に対処するため、政府による特別支援プログラムを立ち上げる必要がある。そのための財源は手当て済みだ。

3つ目。低所得世帯や社会的弱者の支援は待ったなしの状況にあり、真に支援を必要とする層が利用できる社会扶助を提供するための原則を打ち立てるところまで持っていく必要がある。障害者の個々のニーズに寄り添い、技能訓練と雇用に注力することは特に必要性が高い。

人口問題や教育、ヘルスケアの改善に向け、これまで多くのことを実行してきた。これら領域に係る主な成果については、2012年5月の当該大統領令に概略が示されている。当然のことながら人生は常に遷ろうものであり、特に現下の複雑な情勢を考えれば、国民の福祉に対する我々の責任はいや増すことになる。それだけに、大統領令の内容は真摯に受け止めてほしい。その達成に向け邁進しなければならない。

4つ目。財政の均衡は喫緊の課題である。もちろん財政均衡は、それ自体が目標ということではなく、マクロ経済の安定と財政の自立性の確保に向けた必要条件である。知ってのと

おり、2016年の会計年度末までには財政赤字が3%以下になっていなければならない。仮に歳入が予想を下回った場合でも同様だ。特に国家院議員・連邦院議員はじめ連邦議会議員諸兄は、このことを念頭に置かれたい。重要なことだ。財政の安定性とわが国が自立的事であることは相関関係にある。この基本的な事項をどうか心に留めておいてほしい。

財政計画の最初の一步は優先順位の明確化である。我々は、かつてのように施政計画に明確な役割を果たさせねばならない。産業企業体や農業企業体への連邦補助金や地方補助金などの公的財源に対する統制の強化は不可欠だ。補助金は、専ら財政勘定を通じてエンドユーザーに移転されるべきだ。政府歳入は計画どおり厳正に使用されなければならない。関税やアルコール、タバコ、燃料、潤滑油に課される消費税を支払う際の“グレーな”スキームが、年何千億ルーブルにも上る金額を財源から浸み出させている。これは明白な窃盗だ。

私は、税その他の財政的支弁を一元的に管理するシステムの構築を提言したい。やり方は幾つもあると思われ、我々としても、これまで様々な機会を捉えて議論してきた。政府は具体的な提案を提出されたい。ビジネス関連の税金を取り巻く環境はこの先数年は変わるまい。このことを強調しておきたい。

5つ目。ロシアのビジネス環境改善に向け、政府・実業界相互の信頼をさらに強化する必要がある。

今年は国家起業家イニシアティブ (the National Entrepreneurial Initiative) にまとめた計画をほぼ完了させた。足下の状況は良好だが、無論ここで立ち止まるわけにはいかない。

政府は、戦略的イニシアティブエージェンシー (the Agency for Strategic Initiatives) ならびに主要経済団体とも協調しながら、ビジネス環境の改善に向けた体系的な取り組みを継続するとともに、法令が各地でどのように実施されているかを絶えずモニタリングしなければならない。

経済的・社会的安定の観点から最も重要なアスペクトは自由企業制 (free enterprise) だと確信している。我々に様々な制約を課そうとする企てに対抗するには、企業の自由度を拡大することが必要だ。

このような理由から、新たに設立した連邦中堅中小ビジネス開発公社 (Federal Corporation for the Development of Small and Medium Business) にかくも広範な権限を与えたのである。大臣各位、各部門、知事各位、地域長官各位、各国営企業、各銀行には、あらゆる支援を惜しまぬようお願いしたい。

＜社会・経済の活性化に向けて＞

世論調査によれば、規制当局の頑張りによってビジネスが質的に進歩することはないようだ。にも拘わらず、そういった通達の発牒は枚挙にいとまがない。我々は事業セクターの力を削ぐことに繰り返し邁進してしまっていると言ってよい。ある分野で力を削いだところで、他の分野で再び増大を招くだけのことなのに、である。いうなれば、監督組織が束になって有望ビジネスの進展を阻み続けているのだ。管理などいららないと言っているのではない。ビジネスに規制は必要だ。そのことは分かった上で、政府行政改革委員会（the Government Commission for Administrative Reform）に要請する。経済団体とも協働して規制当局の不要・重複部門の削減に関する提言を2016年7月1日までに提出されたい。

ここで、ある経済団体が発表した数字について触れておきたい。2014年に捜査当局が告発したいいわゆる経済事件は20万件近くに達したが、そのうち公判手続にまで持ち込まれたものは4万6,000件に過ぎず、1万5,000件は口頭弁論の過程で終結している。判決にまで行き着くのは全事件の15%に過ぎないという計算になる。このことはまた、刑事事件で告発を受けた起業家のうち80%を超える圧倒的多数 — 具体的には83% — が事業のすべて、もしくは一部を失っているということを示している。彼らは責め立てられ、威嚇され、すべてを失って初めて解放されるのだ。このような状況はビジネス環境という面から望ましくない。それどころか、ビジネス環境の破壊そのものと言ってよいだろう。捜査当局と検察当局においては格別の注意を払われたい。

検察当局にはまた、捜査の質をチェックするためにさらなるツール活用を心掛けるよう強く要請する。検察当局の要望に関し議論を始めてから久しい。知ってのとおり、捜査当局と検察当局を分離したのは、捜査の独立性を確保するためである。これは意図的な決断だ。思い起こしてほしいのだが、今日において検察当局は刑事訴追の開始を決定する権限はもとより、起訴を猶予する権限も、さらには公判手続における補助を拒否する権限さえ与えられている。与えられた権限の行使の仕方に習熟しなければならない。そうして初めて、いま何が起きているのかの分析が可能になるのだ。

加えて、刑事事件の容疑者に対する拘留は最終手段としてのみ援用されるべきである。それ以外の場合、警察当局は保釈金の供託や移動制限、自宅監禁の援用を条件に拘留の解除を選択すべきである。警察権および司法システムの役割は、経済とコミュニティーを詐欺や犯罪者から守り、法を遵守しビジネスを誠実に営んでいる者の権利や財産と尊厳を守ることなのだ。

昨年、金融資産のロシアへの還流に対する“資本特赦”を発表したが、これについて1点触れておきたい。資本特赦を発表したにも拘わらず、ビジネス世界は機会活用に対してはゆったりと構えているようだ。おそらくこれは、手続きが複雑過ぎる一方で、得られる恩

恵が不十分であるためと思われる。この点については、追ってパブリックな形で議論を進めたい。今回の措置はそれまでに打ち出してきたソリューションよりも多少は好条件であったが、今日にあっては決して充分とはいえないということだ。政府には、ビジネス界や最高裁、規制当局とのさらなる協議など評議の機会を設定し、直ちに適切な改定を加えるよう求めたい。同時に、資本特赦を6か月後ろ倒しとすることも提案したい。

ロシアは、リーダーを目指して一步を踏み出す気概のある者に対して必要な資金支援を惜しまない。ビジネス界と協議を続ける中で彼らの要望やわが国が抱える課題を見出しつつ、仕組みを構築しているところである。

産業開発ファンド (the Industry Development Fund) は、すでに輸入代替プログラムの支援を開始している。起業家にとってこのようなプログラムの必要性は高く、200億ルーブルの授権資本枠拡大を提案したい。

我々はまた、輸入代替プログラムへの資金提供に応じる投資家に対し、安定的な税率その他の適用を保証する。この措置は、特定投資契約 (special investment contracts) などの仕組みに組み込まれているが、そのような仕組みにおいては所得税をゼロとする権限を地方に付与することを提案したい。知事の中には、新たな生産ラインの開発に対する投資家の資本支出を促進するため、このような提案を直接申し出てきた者もいる。

もちろん、知事たちの間に危惧する気持ちがあることも分かっている。地方政府にとっての動機づけは経済ベースの強化であり、プロジェクトの推進が地方利益の増大をもたらす一方で連邦政府からの補助金が減少するといったことはあってはならないからだ。

我々は、これらのプログラムやプロジェクトにおける生産品の需要を引き受ける用意がある。特定投資契約の下で製造された生産品については、その30%まで優先的に買い付けることができる権利を政府に付与することを提案したい。その余の生産品に関しては、海外を含む自由市場へ送り込み、当該企業にとって生産品の品質モニタリング実施や間接費の圧縮に向けた動機づけとすべきである。

知ってのとおり、他国が同様のプログラムを推進していたときは、国家から支援を受けるための条件はより厳しいものだったとすることができる。というのは、生産品の何がしかを国外に送り込むことが必須とされていたからだ。国外で売ることの意味合いは何か？それは、生産者に高品質品の製造を動機づけるためであった。

これに対し、我々が引き受けると言っているのは国内マーケットで創出された需要である。我々の条件は、他国の厳しい条件とはいささか違っている。とはいえ、我々はこれら生産品が国際市場で高い競争力を有することを想定しなければならない。いま一度強調してお

きたい。我々は明白な競争力を具えた国内生産ラインを支援するのである。輸入代替を装って標準品質を下回るような製品や旧式の製品を製造しても、政府や国民に売り捌いて高価で引き取ってもらうことができる、という誤った理解の下で仕事を行うことは何びとも許されない。ロシアが欲しているのは、高品質商品を国内に提供する能力だけでなく、海外市場に通用する能力を持ち合わせた企業なのだ。ロシア輸出センター（the Russian Export Centre）は、そのような労苦を惜しまない者を支援するために設立された。

以上に加え、エネルギー以外の輸出の伸びを、産業関連機関や広く行政の評価指標に加えることを提案したい。

また、ビジネス界の新しい取り組みを実施する形で工業技術開発の代理店を設立し、企業に国内外のエンジニアリング業務に係る特許や許認可の取得を支援させることも至当であろう。国外市場へのアクセスならびにロシア製造業の伸張は、国のビジネスセクターとロシア経済全体の発展に向けたオーソドックスな戦略となるだろう。我々はひとまず固定観念から離れ自身の力量を信じて進むべきだ。この姿勢で取り組めば、必ずや結果はついてくるだろう。

<農業改革>

農業がよい例である。わずか10年前、わが国は食料品の半分近くを輸入するなど、輸入依存は限界的状況にあったが、今やロシアは輸出クラブに名を連ねるようになった。昨年のロシアの農産物輸出額は200億ドル近くに上った。これは、わが国の武器輸出総額を4分の1上回る規模であり、ガス輸出で得ている利益の3分の1に相当する数値だ。わが国の農業は、短くも実り多い期間にこれだけの飛躍を遂げたのである。われらが鄙の国の住人の努力を多とせねばならない。

ここで国としての目標を設定すべきだと考える。すなわち、国内マーケットに供給する食物を、2020年までにすべて国内生産品で賄うこととしたい。食物に関して我々は自給自足が可能であり、また、水資源を有していることも大きい。欧米企業の中にはかなり前に生産をストップしてしまったところもあるが、ヘルシーで環境に優しい良質食品の供給にかけては、ロシアは世界的な大国の仲間入りをする可能性を持っている。そのような食品への需要が世界的に大きいことを考えればなおさら、ロシアにとっての可能性は大きい。

このような意欲的な目標を達成するため、我々は資源を主に高能率農場への支援に振り向ける必要がある。このようなアプローチが、農産工業コンビナート（agro-industrial complex）の開発プログラムを見据えた基礎を形作ることになるだろう。高能率農場のイメージは、大企業や中堅中小企業などである。高能率であることが必須だ。農業省には、この領域に格別の注力をお願いしたい。

推進に当たっては、何百万ヘクタールという休耕地を活用することが必要になってくる。休耕地は大地主が所有しているが、農業にさほど関心を持たない所有者がほとんどだ。この問題を採り上げてからいったい何年経つのか？ にも拘わらず事態は全く進展していない。事ここに至っては、うまく使えていない農地を正体不明の所有者から取り上げて、土地を耕す意欲と能力のある者に競売するといった策も提案したい。

政府には、規則・規準のドラフトを含む具体的な提案を 2016 年 6 月 1 日までに提出することを求めたい。また、国家院議員はじめ連邦議会議員各位には、来年にかけて関連法規を改定し、来年の秋季会期での採択ができるようお願いしたい。

農産品については、生産、保存、加工に係る自前技術の開発に加え、自前の種子ならびに飼料のストックも必要である。これは殊のほか重要な目標だ。当該領域について我々はまだ脆弱だからである。主要な研究機関ならびにロシア科学アカデミー (the Russian Academy of Sciences)、さらには、この分野で先進技術の実用化に成功した企業とコンタクトを取るようにしてほしい。

<国家技術イニシアティブの遂行>

前回のスピーチの中で、今後 15~20 年を見据えて国家技術イニシアティブ (the National Technology Initiative) を設置することを発表した。その実地作業はすでに進行中である。このことから分かる通り、我々は革新的な着想を掲げ推進することのできる強力なチームを多数擁している。中性子技術や、航空ロボット工学等の運輸セクター、エネルギーの貯蔵・配分システムなどの領域において、ロシアは近い将来、あるいはこの先数年以内に国際市場で躍進を遂げる大いなる可能性を秘めている。

開発に携わる機関は、優先目標、すなわち主に技術の近代化に関連した目標にまずは取り組むべきである。それらは 20 数項目あるが、残念なことに、不躰な言い方をすれば、返済困難な債務が積み上がったゴミ溜めと化している。整理・スリム化を進めるとともに、職分の構造とメカニズムを最適化することが必須だ。この課題については、政府と中央銀行が積極的に取り組んでいるものと承知している。

経済の近代化に向けては、潜在的な投資原資としての国内貯蓄に着目し、より積極的な活用を行うべきだ。中央銀行ならびに政府には、社債市場をどう発展させていくか — 何度も議題としてきたことだが — につき提案書の提出を求めたい。社債の発行・購入手続の簡素化は欠かせない。投資家や個人にとって国内実業セクターへの投資に価値が見出せるよう、これら社債の利息配当金収入に係る個人所得税などの課税免除を提案したい。

工業、農業、輸送、住宅建設といった分野を見渡すと、進行中のプロジェクトと発表間近

のものを合わせ数十件規模の大型プロジェクトが存在する。これらは、個別セクターにおいてプラスの影響を及ぼすのみならず、領域横断的な発展の喚起という面からもプラスの影響を与えるだろう。これらは主に民間プロジェクトである。

プロジェクトの効率的な推進を図るためには、ピンポイントで法の改正を行い、行政上の障壁を取り除き、インフラの開発と国外市場への参入を支援することが重要である。こういった命題は往々にして1 政府部門の所管領域に収まらないものであり、ついでには、最重要プロジェクトの支援に絞った仕組みの導入を提案したい。そのために特別の機構を設立するという方法があるだろう。この機構の構想については、ドミートリー・メドヴェージェフ (Dmitry Medvedev) 首相に具体的な提案を提出するよう求めることとする。

因みに、プロジェクトの1 つは、オンライン・トレードを主要業務とする大型のロシア民間企業を複数立ち上げるといった内容になるだろう。ロシアの物品をインターネット経由で世界中の国々に送り届けることを目指すものである。実際、配送対象となる品は豊富にある。

<新たな経済連携の模索>

我々の関心は国外のパートナーとのビジネス協力を拡大することにも向けられている。投資家にとって足下の環境は必ずしも良好とは言えないが、そのような中でも腰を据えてロシア市場にコミットする投資家を我々は歓迎する。そして、わが国に対する彼らの肯定的な姿勢と、わが国でのビジネス育成を強みと捉えていることを高く評価したい。ロシアは他国との経済関係を拡大するため、新たな道筋の開設に向け統合を進めている。

ユーラシア経済連合 (the Eurasian Economic Union) の発足により資本・財・労働が自由に移動する共通領域が創出され、我々の経済協力は新たな次元に達した。また、シルクロード経済ベルトとの間で、ユーラシア域の経済統合につき連携する内容の基礎合意に至った。ベトナムとの自由貿易ゾーンも新設された。来年はソチで開催するロシア・アセアン・サミットのホスト国を務めることになるが、経済協力に関し相互利益に資する議題が提案できると確信している。

新たな経済連携を立ち上げる可能性も視野に入れ、ユーラシア経済連合、上海協力機構 (SCO)、アセアン、ならびに上海協力機構への加盟を予定している国々のスタッフで合同協議を行うことを提案したい。これらの経済域を足し上げれば、購買力平価ベースで世界の3分の1近くを占めることになる。新たな連携が可能になるとすれば、差し当たっては、投資の保護、財物の国境を越えた移動に係る手続きの簡素化、次世代技術製品を見据えた工業規格の共同開発、サービス・資本市場に対するアクセスの相互許諾といった点に重点を置いた内容になるだろう。言うまでもなく、当該経済連携が依って立つ原則は、対等と

相互利益である。

経済連携のロシアにとっての意義づけを考えると、このような経済連携は食物とエネルギーの輸出拡大に新たな可能性を開くだけでなく、エンジニアリング、教育、ヘルスケア、アジア太平洋地域への旅行業にサービスをもたらし、ひいては、我々が新しい工業技術市場で主導的な役割を果たし、主要な国際通商の流れを再びロシアに方向づけることを可能にするであろう。

<北極海航路／極東開発>

我々は引き続き輸送インフラを高度化し、アゾフ海・黒海域（the Azov-Black Sea）やムルマンスク（Murmansk）の輸送ハブ、バルト海や極東ロシアの近代港湾といった大規模ロジスティックセンターを拡大する。また、北部地域や北極地域などの地方間航空輸送システムを統合化する。内陸水路や河川航路については、次回の評議会議員（State Council）会議で現況を精査する。

北極海航路は欧州とアジア太平洋地域の接続路となるだろう。その競争力を高めるため、自由港の特恵的取扱の対象をウラジオストク（Vladivostok）から極東管区の主要港に拡大することとする。この措置は、ロシアにとっての重要戦略地域と言えるこの地で事業を展開する起業家の要請に基づくものである。

わが国にとってこの地域の社会経済的な発展は最優先事項の 1 つである。これまで提案した新しい運営方式 — 重点開発地域に係る方式を含む — に対しては現に投資家も大きな関心を示している。

エネルギー価格については、極東管区において国内平均を大きく上回っているが、それを引き下げる決定を急ぐよう政府には指示しておく。また、議会には、極東地域の住民に土地区画を無料で供与する法案を速やかに審議するよう促しておく。

ハバロフスク（Khabarovsk）およびウラジオストクについては、過去 5 年以上に亘って大規模な開発投資が行われ、地元住民も発展を実感している。コムソモリスク・ナ・アムーレ（Komsomolsk-on-Amur）も、極東における一大拠点としてハバロフスクやウラジオストク以上の急速な発展を遂げる可能性が高い。豊かな歴史と近代的なハイテク産業を擁する都市であり、高い需要に支えられた民生品を製造するほか、防衛産業の面でも実績を上げている。ただ、この都市の市街地ならびに社会インフラの発展は置き去りにされたままであった。

街の外観やスポーツ、文化、ヘルスケアや教育施設などについて話したところで、それは

コムソリスク・ナ・アムールという都市が秘めている潜在力と重なるものではない。有能な若い労働力を誘致する—それこそが地元企業の希求していることなのだが—ことが難しい所以である。コムソリスク・ナ・アムールが抱える種々の問題を遅滞なく解決するため、現行プログラムの下でリソースを活用することは可能であろう。もとより、それを一晩でやり遂げることは叶わないが、やり遂げるために何が必要で、どれほど迅速な推進が求められているかということは、少なくとも理解しておかねばならない。

<人口問題への対処>

さて、次は長期的な論題についてである。いずれも、選挙の実施周期や目下の状況とは関係なく取り組まねばならない性質のものだ。行く先を描くべきは、国体の保持、子育てと才能開発など、ロシアに限らずどの国にとっても、その国力と将来の在り方を形づくるものである。

まず人口統計の話から始めることとしたい。過去 3 年間のわが国人口は自然増となった。控えめな増え方とはいえ、現実には増加している。ここで強調したいことは、将来推計人口としては、1990 年代の動きを反映して人口が大幅に減少する—国連の学者を含め人口統計学者はそう予測していた—はずであったことだ。だが、そのようにはならなかった。主な要因は、現在の新生児は半数が第二子もしくは第三子であることだ。ロシアの家庭は子を持つことを望んでおり、家族と国の将来に希望を抱くとともに、国からの扶助を確信している。

現行の母親資本プログラム (the maternity capital programme) は来年終了する。クリミアやセヴァストポリの世帯を含め既に 650 万を超える家族がその恩恵に浴したが、この分野における我々の努力は、過去の人口統計上の落ち込みを補うに足るものではない。

もとより、これが財政に重くのしかかることは承知しており、プログラム自体に大規模な資金手当が必要なことも分かっている。これまでも言ってきたことだが、これによる負担を背負うことができるか—金融村の言葉遣いを借りれば“支給金の支払を保証できるか”—を測るには数字の分析が必要になる。結論は、現下の難局にも拘わらず“yes”だ。母親資本プログラムは少なくとも 2 年間延長しなければならない。

人口統計関連でもう 1 つの主要政策課題は、就学前教育の充実である。過去 3 年あまりの間に新たに 80 万の保育施設を幼稚園に併設した。ロシア国内のほぼ全管区において、このような施設が 3 歳から 7 歳の幼児を対象に用意されている。この分野には、首相の個人的な意味も含めた特別な思いが込められていると承知している。メドヴェージェフ首相、お疲れ様。

しかしながら、子供を幼稚園に入れるとなると、多くの家庭がそれぞれ何らかの問題に直面するという状況は現在まで改善されていない。この問題がなくなる限り、問題が解決したとは言えないのである。政府ならびに地方政府には特段の注力を求めたい。

次に、ヘルスケアについて。この方面の政策がもたらした成果で最大のものは、平均寿命が伸びたことである。過去 10 年あまりで平均寿命は 5 歳以上伸び、暫定予想ベースで 71 歳を超えることになりそうだ。にも拘わらず、解決すべき課題はまだ多い。

<医療・社会保障・教育>

ロシアのヘルスケアシステムは来年から保険をベースとする制度に全面移行する。ここで、患者が理由なく無償医療を拒否された場合など、患者の権利を保護する直接的な責任は、強制医療保険制度の下で業務を営む保険会社が負うことになる。保険会社がその義務を果たさない場合は、強制医療保険制度における業務を停止させるなどにより、責めを負うことになる。政府には、このような点から厳格な監督につき確実を期するよう求めたい。

高度医療の対象となる領域は格段に広がっている。2005 年にロシアで実施された高度手術は 6 万例であった。わずか 6 万例！ これに対し、2014 年は 71 万 5,000 例に上る。しかも、そういった手術の大部分が順番待ちリストもなしに執り行われたということは、実にはわが国の歴史始まって以来のこと。大進歩と言っていいだろう。

しかし重要なことは、手術の中には高額に及ぶものもあることだ。そういった手術は、大抵の場合、トップクラスの連邦医療センターや医療機関で実施される。このような手術の費用を賄うため、強制医療保険制度の枠内で・・・何か立ち上げることを提案したい。強制医療保険制度にファンドを付加すべきか否かについては、かなり深く検討した。国家院議員、国務大臣ならびに知事各位は、実情を理解している。強制医療保険制度は管区ごとの体系になっており、主に当該管区の医療機関を扶助している。高度手術が現に実施されている中、主要な連邦医療機関のトップにとって財源不足の問題が心配の種となっている。これら医療機関に対する資金提供などの業務内容を前提に、強制医療保険制度の枠内で特別の連邦機関 (a special federal component) を設置することを提案する。必要な法改正については春季会期での成立を要請したい。

このように我々が物事を決定している間に国民が困ることはないからといって、それで充分だということにはならない。物事が決まるまでの間、連邦財源から直に助成を引っ張ってきてでも、高度医療に対する資金が繋がっているという状況を確実なものとする必要がある。

周知のとおり、救急搬送体制はヘルスケア国家プロジェクトの下で飛躍的に向上した。最

新鋭の救急車両や装備品多数を手当てした。当然のことながら、車両も時間の経過とともにメンテナンスと修理が必要になるものだ。10年経った。これらは各地方の責任事項であり、各地方は責任をもってメンテナンス等を実施し、必要な原資を見出さねばならない。

はっきりと覚えているが、10年前にこの政策を実施したとき、当初は我々が連邦資金を投入し、その後に地方が責任を引き継ぎつつ資金レベルをいずれかの水準に保つということでは我々は合意した。しかし、残念ながらそのとおりになはなかった。確かに課題もあるだろう。しかし、何回も言ってきたように、優先順位を決めないことには始まらないのだ。何もかもが崩壊するのを待って、また連邦財源からの資金による救済を求めるというのは道理に合わないことだった。しかし、事ここに至っては、同じことを繰り返すしかないようだ。ただ、これは我々が合意したこととは違っている。いずれにしても、政府および地方政府には、この問題にもう1度向き合って共に解決するよう求めたい。

病院や学校、文化・社会施設、団体の中に、なぜ閉鎖されたり統合されたりしているところがあるのか。国民は、その理由が分からないと不満を口にしている。我々は常々、往々にして過大なネットワークを再構築することの必要性を説いている。ネットワークが過大であることは事実だ。事実なのだが、他方で我々は、ある種の指標数値を達成するために僻地の医療施設を閉鎖することが必ずしも最善の選択肢とは限らないという事実も十分に認識した上で事に当たらねばならないのだ。残念ながら、このようなことも起きることがある。そうした場合、病気の診察に100キロの道のりを移動しなければならないといった、とんでもないことが起きてしまう。くれぐれも適切に事を運ぶようにしてほしい。政府には、社会施設を最も効率的に配置する方法について2016年3月1日までに発案し、実行に移すよう求めたい。その内容は地方において適用を義務づけられるべきである。そのような運用が可能になるよう、法的に有効な方式も見出す必要がある。

高齢者や障害者に対する支援や、家族・子供へのサポートといった命題にあっては、市民組織や非営利法人に対して一層の信頼を置くことが不可欠だ。これらの組織にほぼ共通するのは、純粋な思い遣りの心で高齢者や障害者と向き合い、より有効かつ効率的に機能することだ。また、彼らの仕事ぶりにはお役所ほどの形式主義も見られない。

11月に開催したアクティブ市民の討論コミュニティ（the active citizens' forum Community）で出された成果に基づき、具体的な解決処方をつく提案したい。

まず1つ目は、小規模町村で活動している非営利法人向けに、大統領補助金の特別プログラムを立ち上げることである。

2つ目は、国の信頼できるパートナーであることにつき認定を受けた非営利法人が“非営利法人—社会的有用サービス提供者”としての法的地位を与えられ、種々の奨励金や優先権

に浴するようにすることである。最終的には、地方および自治体ソーシャル・プログラムの資金のうち 10%までを非営利法人向けに振り分けるのが適切と考えている。そうすれば、非営利法人は財源手当のある社会サービス提供に安心して参入することができる。現行法制の制約上、誰かに対して新たな負担を課するものではないことは理解してもらえものと思うが、地方政府や市町村の長においては、この点を胸に刻んで業務に当たられたい。

覚えている人もいると思うが、去る 9 月 1 日、ソチのシリウス英才児センター (the Sirius Centre for Gifted Children) で子供たちと会う機会があった。ロシアの子供たちや青少年は本当に楽しい存在だ。目標志向も高い。我々は、今の生徒たちが、住んでいる地域や親の収入の多寡に関わらず優れた教育を受けることができ、創造性を高める機会を得ることができ、好きな職業に就くことができ、自己実現ができるよう、最善を尽くさねばならない。すべての子供たちが人生のスタートを思いどおりに切ることができるよう、公平な機会を与えられねばならない。

学童数が年々増えている。次の 10 年で 350 万人の増加が見込まれている。それは素晴らしいことでもあり、大へん喜ばしいことだが、学童数の増加が教育の質や環境に影響しないよう、そして現在のレベルが引き続き向上するよう万全を期することが肝要だ。学校内に子供たちのスペースをさらに確保する必要がある。政府には、地方政府とも連携して、この観点につき具体的なアクションプランをまとめ上げるよう求めている。学校の修繕、リノベーション、ならびに新設費用として、最大 500 億ルーブルが来年の連邦財源から手当てされることが決定している。

これらの課題には、通常より広い観点で取り組むべきだと考える。居心地のよい建物を用意したからといって、よい教育はそれだけで届けられるものではない。必要なのは、実力と意欲を備えた教師であり、革新的な教育プログラムである。当然のことながら、子供たちの創造性を高める活動や、スポーツ活動、課外活動の機会も欠かせない。もちろん、旧パイオニア・パレス (Palaces of Pioneers) や青年技術者クラブの機能は最大限に活用すべきだ。我々は、実業界や高等教育機関、大学の参加も得ながら、革新的かつ最新の土台の上に教育を構築していかねばならない。

明るい事実に触れておくと、若者の間に、技術系の仕事やブルーカラーの職 — 未来を創る仕事と言える — に対する関心が高まりつつある。工科大学の登録学生数は過去 2 年でほぼ倍増している。2019 年には国際技能競技大会 (the WorldSkills International (WSI)) がカザン (Kazan) で開かれる。因みに、ロシアは 10 歳から 17 歳の若者を対象にこのようなコンテストを開催した最初の国であった。このようなコンテストが、学童や、漫然と職業選択をしている若者にとってのロードマップとなるよう方向づけることも重要だ。ブルーカラー職を対象とした全国規模コンテストのシステムも創設する必要がある。このシステムを“若き専門技術者たち (The Young Professionals)”と呼ぶことにしたい。これは

非常に重要なミッションだ。

つまるところ、ロシアの学校や専門・職業教育、子供の創造力養成支援制度は、国の将来や、国民の —この場合は若い国民の— 要請するところ、さらには経済面の需要見通しに基づいて整頓されるべきものである。若者は、さらに込み入った課題を解決しなければならないであろうし、最善を目指して常に備えておく必要がある。自らのキャリアで成功するのみならず、確かな倫理と道義を備えた、人前に出しても恥ずかしくない人間でなければならない。

<結語>

我々はこれまで何度となく歴史的な選択を迫られてきた。さらなる発展のためにどちらの道を選ぶのかという選択だ。2014年、クリミアとセヴァストポリのロシアとの再併合において、我々はさらなる歴史を刻んだ。ロシアは、千年の歴史と偉大な伝統を持つ強国として、そして共通の価値観と共通の目標の下に一体化した国家としての地位を高らかに宣言したのだ。

ロシアが国際テロに対して公正かつ正面切った闘いを挑んでいる今、まさに我々も同じ信念をもって行動している。我々ならずしてこの難局に当たることのできる者はなく、しかも一丸となって行動したときのみ、それは可能となる。そのように心得て、我々は決断し実行しているのだ。

1つ金言がある。私も思わず唖らされたような言葉なので、ここで紹介しておきたい。政治とはかけ離れた世界の人物 ドミトリ・メンデレーエフ (Dmitry Mendeleev) の言葉である。100年以上も前に次のような理念を語っている。「統一を欠いたとき、我々は瞬く間に打ち滅ぼされるだろう。我々の強さの拠り所は、結束、軍隊、そして国民人口を育む良き家庭である。また、本当の意味の豊かさが無理なく成長する環境と、平和を愛する心あつてのことでもある。」今日の我々にも当てはまる至言といえよう。

しかし他方で、グローバル社会は目まぐるしく変化しており、ロシアがその一部であることも事実である。今そこにある問題 —国内と国外を問わず— の複雑さと大きさについても我々はよく分かっている。進歩と発展への道のりには困難や障害が付き物だ。この先、我々はあらゆる課題に対処し、独創性・生産性を引き上げ、公共の利益を目指して取り組むとともに、ロシアのために尽くしていく。一致団結し、所期の目標達成に向け共に取り組みながら、前に進むのだ。

以上